

## 株式会社 オオバ

OHBA CO.,LTD.

東京都目黒区青葉台4-4-12-101

〒153-0042 TEL.03-3460-0111 FAX.03-3460-1034

http://www.k-ohba.co.jp

**概要** 設立 昭和22年10月 資本金 21億3,173万円 全役職員数511名 (うち技術系 366名)**【代表者】**代表取締役会長 大場 明憲 代表取締役社長 辻本 茂**【役員】**(取)西垣 淳 (取)佐藤 淳一 (監)大場 重憲 (監)岡田 明  
(監)山口 修 (監)伊禮 竜之助**【登録】**建設コンサルタント登録 建21第181号(平成21年10月01日)/測量業 第(13)-19号/地質調査業 質19第268号/補21-558号  
一級建築士事務所 東京都第241号**【所属団体】**建設コンサルタンツ協会/日本環境アセスメント協会/街づくり区画整理協会/ランドスケープコンサルタンツ協会/  
日本測量協会**【本社以外の事業所】**

東北支店	宮城県仙台市	022-261-8861	東北・北支店	岩手県盛岡市	019-629-2222
東京支店	東京都目黒区	03-3460-0111	北関東支店	埼玉県さいたま市	048-649-4230
横浜支店	神奈川県横浜市	045-662-0906	千葉支店	千葉県千葉市	043-308-0680
名古屋支店	愛知県名古屋市	052-533-5551	広島支店	広島県広島市	082-295-1616
大阪支店	大阪府大阪市	06-6228-1350	九州支店	福岡県福岡市	092-714-7521
沖縄支店	沖縄県那覇市	098-951-1717			

**特徴・特色・業務内容**

当社は主力であるまちづくり部門を中心として調査測量・情報・環境・設計の4部門により、現場第一主義の「まちづくりソリューション企業」を目指しています。まちづくりに関する課題を解決する上で有効な情報・方策・技法をご提案すると共に、当社自ら土地利用転換発の支援も行います。まちづくりコンサルタントのパイオニアとして都市及び地域の再生を目指しております。

**都市・地方計画部門の概要****【過去5年間の年平均受注件数・金額】** 620件 4,100百万円**【主な業務内容】**

- |             |                   |                   |
|-------------|-------------------|-------------------|
| (1) 土地利用計画等 | (2) 市街地整備計画・事業    | (3) 都市景観・アーバンデザイン |
| (4) 交通計画・設計 | (5) 公園緑地計画・設計等    | (6) 住宅系計画・設計      |
| (7) 供給・処理計画 | (8) 都市計画制度等の調査・研究 | (9) その他           |

**【技術者数】** 136名**【品質管理に係わる特記事項】** 0**【有資格者数】** 技術士 132名 一級建築士 17名 RCCM 124名 土地区画整理士 93名 再開発プランナー 1名  
RLA 6名 博士 7名**【管理技術者】** 益永 克人 技術士 千葉大学大学院園芸学研究 昭56年**その他部門の概要****【都市・地方計画部門以外の主な併設業務】**

- (1)土木計画設計監理(道路・河川等) (2)地上測量・補償調査 (3)環境アセス・土壌汚染・廃棄物処理・環境衛生  
(4)コンピューターシステム(企画・開発・支援) (5)アセットマネジメント (6)海外業務(中国)

**【土地区画整理部門責任者名】** 近藤 章 技術士 国土建設学院土地区画整理本科 昭50年**【都市再開発部門責任者名】** 湯浅 敦司 一級建築士 年**都市・地方計画部門の主な技術者**

近藤 章 国土建設学院土地区画整理本科 技術士(総合技術監理)/区画整理士	昭50	市街地の土地区画整理事業を主軸に活動し、国交省における柔軟な区画整理やエリアマネジメント等の研究会に従事。土地活用において区画整理や開発行為等事業手法に拘らず事業マネジメント全般。
益永 克人 千葉大学大学院園芸学研究科 技術士(総合技術監理/都市計画、建設環境)	昭56	市町村等の都市計画関連業務(都市マス、景観計画、都市交通計画、住マス、土地利用計画、地区計画等)、既成市街地整備計画等の事業マネジメント、都市環境計画、バリアフリー・ユニバーサルデザイン等。
井上 敬雄 京都大学工学部建築系学科 技術士(都市及び地方計画/建設環境)	昭56	地域の特性を活かした都市空間づくりにつながるのなら、調査・計画からデザイン、設計、事業化検討、市民参加など、なんでも興味を持ってやります。
伊原 康敏 岐阜大学工学部建設工学科 技術士(総合技術監理/都市及び地方計画)	昭61	都市計画区域、区域区分、地域地区、区域マス、都市マス、住宅マス、地区計画、区画整理(基本調査、促進調査)、防災計画、都市再生整備計画等。
大宮 正浩 岐阜大学大学院工学研究科 技術士(総合技術監理/都市及び地方計画)	平01	都市交通計画、駅周辺整備事業化検討、低炭素型まちづくり計画。
斎藤 明 東北学院大学工学部土木工学科 技術士(都市計画)/一級土木施工管理技士	昭56	都市計画分野業務全般で約30年の業務実績。社団法人日本技術士会会員で、防災支援委員、同会東北支部の防災研究会委員長を務める。また、東北福祉大学現代G P 学外評価委員等社会活動を実施。
岩永 秀樹 大阪大学工学部環境工学科 技術士(都市計画)/土地区画整理士	昭58	都市マス、公共事業景観ガイドラインや景観計画、住民参加型まちづくり計画等の作成。新幹線新大牟田駅周辺区画整理事業では、調査・計画から事業化まで従事。福岡県まちづくり専門家。都市計画学会中国四国支部学術委員会委員。

都市・地方計画部門の主要業務紹介		分類	年度
下関市	下関市都市計画マスタープラン策定業務 平成17年2月に旧下関市と旧豊浦郡4町が合併し新たな都市づくりや、各市長の整合を図るため、都市計画マスタープランの策定を行なった。平成19年度に全体構想都市づくりの方針、平成20年度は、各地域の都市づくりの方針の検討を行なった。	1	平21
都市再生機構 茨城地域支社	つくば市葛城地区における先導的モデル街区基本計画策定業務 葛城一体型特定土地地区画整理事業のうち、民間事業者への公募を予定している。駅から徒歩圏外の5つのスーパーブロック（約27ha）の基本構想、及び先行街区（約7.6ha）の基本計画の策定業務である。低炭素まちづくりの実現に向け、道路、住宅配置と合わせ緑陰効果の検討を行なった。簡易公募型プロボにより選定。	2	平21
宮城県南三陸町	南三陸町環境基本計画策定業務 本町の豊かな環境の保全及び創造のため、人と自然が共存できるふるさとを構築し、将来の世代に継承する。すべての者の公平な役割分担の下に自主的かつ積極的な活動を行なう。環境への負荷の少ない持続可能な循環型社会を構築することを主な施策とし、行政、住民、事業者、交流者のそれぞれの行動計画を策定した。	3	平20
茅ヶ崎市	（仮称）柳島スポーツ公園整備基本計画・基本設計業務 茅ヶ崎市柳島地区に、陸上競技場を有する都市公園の基本計画・基本設計を実施し、事業費を算定するとともに、スムーズに詳細設計から工事へと移行できるための各種検討を行なっている。指名型プロボにより選定。	5	平20
関東地方整備局 江戸川河川事務所	江戸川利用促進拠点検討業務 市町村合併に伴い新たな宇部市における都市計画マスタープランを策定している。特に、都市規模の異なる旧町との一体的な将来都市構造を構築するため、地域資産を活用し、新市として一体感を醸成する計画を策定している。	1	平19
福島県南会津建設事務所	福島県南会津町中心市街地活性化調査 公募型簡易プロポーザル方式により特定。国道開通に伴う中心市街地空洞化対策、歴史・地域資産の発掘・普及、主要観光地との連携・旅客誘導策等について、まち歩きやワークショップを実施しながら検討を行っている。携・旅客誘導策等について、まち歩きやワークショップを実施しながら検討している。	1	平19
都市再生機構 東京都心支社	容積移転型市街地整備手法検討基礎調査 大都市における都市拠点地区の再生や計画的なまちづくりを促進するため、容積を資産として捉え、合意形成誘導や資金調達等を行うことにより民間活力を活用する新たな市街地整備手法を検討している。	3	平19
日田市	日田市公共サイン基本計画 市町村合併による施設名称や住所変更に伴い、統一的な公共サインの基本的な整備方針を検討した。計画策定にあたっては、市民と来訪者の円滑な誘導や、古くからの日田の街並みや景観に配慮して公共サインのあり方に留意している。	4	平19
宇部市	宇部市都市計画マスタープラン策定業務 市町村合併に伴い新たな宇部市における都市計画マスタープランを策定している。特に、都市規模の異なる旧町との一体的な将来都市構造を構築するため、地域資産を活用し、新市として一体感を醸成する計画を策定している。	1	平18
山口県	山口県公共事業景観形成ガイドライン策定業務 県内全ての公共事業における景観配慮の共通指針としてのガイドラインを策定している。策定にあたっては、庁内WG、協議会、有識者による懇談会を重ね、事業の画一化を避けるためプロセスを重視した仕組みの検討を行っている。	1	平18
秋田市	秋田東第三区域住宅市街地総合整備事業 停滞した密集市街地内の土地地区画整理事業において、住宅市街地総合整備事業の合併施行を行うことによって、事業推進を図っている。住宅市街地総合整備事業を施行するにあたって、ヘドニックアプローチ法による費用対効果を算定し事業効果の判定を実施。	2	平18
尾鷲市	密集住宅市街地「地震危険度マップ」作成業務 重点密集市街地を含む2地区において、延焼・倒壊・避難の指標に基づく地震危険度マップを作成し、街区単位の地震の危険度を判定した。また、判定結果より、危険度低下に最も効果的な地区整備の方策を検討している。	2	平18
内閣府	沖縄科学技術大学院大学造成基本・実施設計 公募型プロポーザル方式により特定。自然の多く残る丘陵地において環境・景観・デザインに配慮するため、造成可能地の抽出、造成マスタープラン策定、建築配置の検討等を行うことによって、生活空間の質的向上に努めている。	2	平17

業務経歴全般

発注者	業務名	分類	年度
山口県	都市計画区域の整備、開発及び保全の方針策定業務	1	平21
摂津市	千里丘西地区市街地再開発検討業務	2	平20
横浜市都市整備局	戸塚駅前地区中央土地地区画整理事業まちづくり業務	2	平20
都市再生機構西日本支社	吹田操車場跡地地区基本設計業務	2	平20
久慈市	公営住宅ストック総合改善計画策定業務	6	平20
香取市/葦崎市/幸田町/山口市/出雲市	都市計画マスタープラン策定業務	1	平20
南相馬市/草津市	中心市街地活性化基本計画策定業務	2	平19
北九州市/大分市/大牟田市	都市再生整備計画策定業務（まちづくり交付金）	2	平19
佐世保市	福田・中通地区密集市街地事業計画策定業務	2	平19
石巻市	石巻市公営賃貸住宅総合計画策定業務	6	平19
東京都新都市公社	東池袋地区防災まちづくり用地有効活用	2	平19
藤岡市	藤岡高校跡地基本計画	2	平19
宮城県大河原町	道の駅「おおがわら」整備基本構想策定業務	4	平19
西尾市	西尾市学校施設マネジメント調査	9	平19
萩市	萩市中心市街地活性化基本計画策定業務	2	平18
角田市	角田市公営住宅ストック総合活用計画策定業務	6	平18
長崎県土地開発公社	長崎県新工業団地適地予備調査	2	平18
大阪市	市営住宅団地再生プロジェクト実施検討調査	6	平18
多賀城市	都市再生整備計画策定業務（まちづくり交付金）	2	平17
名取市下増田臨空土地地区画整理組合	臨空地区土地地区画整理事業（商業施設誘致）	2	平17
兵庫県東播磨県民局	加古川小野線東播磨南北道路平木橋保存検討	3	平17
市川市/出雲市/大分市	都市計画マスタープラン策定業務	1	平16
（財）都市みらい推進機構	都市再生総合事業（北九州地域・黒崎地区）整備計画策定業務	2	平15
東日本旅客鉄道（株）上信越工事事務所	びゅうヴェルジェ安中榛名計画・設計	2	平15